



日本成長戦略本部・日本成長戦略会議に関する包括調査レポート

エグゼクティブサマリー

2025年11月4日、高市早苗首相は「日本成長戦略本部」を新設し、初会合を開催した。この組織は岸田・石破政権下の「新しい資本主義実現本部」を廃止し、成長優先の経済政策へと明確に舵を切ったことを象徴する。首相がトップを務め、全閣僚が参加する本部は、AI・半導体から防衛産業まで17の戦略分野に官民投資を集中させ、「危機管理投資」を核とした新たな成長戦略を2026年夏までに策定する。^{[1] [2] [3] [4] [5] [6] [7]}

この政策転換は「分配重視」から「成長重視」への明確な路線変更であり、国内外から注目を集めている。一方で、積極財政への懸念、円安・物価高リスク、財政規律の後退などの批判も存在し、評価は二分されている。^{[8] [9] [10]}

1. 日本成長戦略本部・会議の組織構造と設置背景

1.1 設置の経緯と法的根拠

日本成長戦略本部は、令和7年11月4日の閣議決定により内閣に設置された。本部長は内閣総理大臣（高市早苗首相）、副本部長は内閣官房長官と日本成長戦略担当大臣（城内実経済財政担当相）、本部員は全ての国務大臣で構成される。^{[11] [5] [1]}

設置目的は「リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現する」ことである。^{[5] [1]}

重要な点として、本部設置に伴い、2021年10月15日に岸田政権で設置された「新しい資本主義実現本部」が廃止された。これは、「成長と分配の好循環」を掲げた前政権の経済政策から、「成長優先」へと政策の重点が移行したことを明確に示している。^{[4] [12] [13] [14] [1] [5]}

1.2 日本成長戦略会議の役割

本部の下に「日本成長戦略会議」が設置され、有識者12名を含む構成で具体的な成長戦略を議論する。議長は内閣総理大臣、副議長は内閣官房長官と日本成長戦略担当大臣、構成員には経済安全保障担当相、財務相、厚生労働相、経済産業相、防衛相等が含まれる。^{[15] [3]}

有識者構成員12名のうち5名が女性であることが強調されており、経済界（経団連会長・日商會頭）、労働界（連合会長）、学术界（東京大学・慶應義塾大学教授）、産業界（ヤマハ会長等）、そして「積極財政派」として知られるエコノミスト（会田卓司氏、片岡剛士氏）が含まれている。^{[7] [16] [17] [18]}

2. 17の戦略分野と「危機管理投資」の詳細

2.1 戦略分野一覧と担当大臣

政府は以下の17分野を戦略的投資対象に設定した:^{[19] [20] [6] [7]}

「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野:

1. **AI・半導体**: 内閣府特命担当大臣（人工知能戦略）/ 経済産業大臣
2. **造船**: 国土交通大臣 / 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
3. **量子**: 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
4. **合成生物学・バイオ**: 経済産業大臣
5. **航空・宇宙**: 内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
6. **デジタル・サイバーセキュリティ**: 経済産業大臣 / デジタル大臣
7. **コンテンツ**: 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）
8. **フードテック**: 農林水産大臣
9. **資源・エネルギー安全保障・GX**: 経済産業大臣
10. **防災・国土強靱化**: 国土強靱化担当大臣
11. **創薬・先端医療**: 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）/ デジタル大臣
12. **フュージョンエネルギー**: 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
13. **マテリアル（重要鉱物・部素材）**: 経済産業大臣
14. **港湾ロジスティクス**: 国土交通大臣
15. **防衛産業**: 経済産業大臣 / 防衛大臣
16. **情報通信**: 総務大臣
17. **海洋**: 内閣府特命担当大臣（海洋政策）

各分野には担当大臣が指名され、業所管大臣や需要側大臣等と協力して官民投資の促進策を策定する。^{[2] [20] [19]}

2.2 分野横断的課題

戦略分野に加え、以下の8つの分野横断的課題が設定されている:^[19]

1. **新技術立国・競争力強化** (経済産業大臣)
2. **人材育成** (文部科学大臣)
3. **スタートアップ** (スタートアップ担当大臣)
4. **金融を通じた潜在力の解放** (内閣府特命担当大臣（金融）)
5. **労働市場改革** (厚生労働大臣)
6. **介護、育児等の外部化など負担軽減** (日本成長戦略担当大臣)
7. **賃上げ環境整備** (賃上げ環境整備担当大臣)

8. サイバーセキュリティ (サイバー安全保障担当大臣)

2.3 「危機管理投資」の概念

高市首相は「成長戦略の肝は『危機管理投資』だ」と繰り返し強調している。これは、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化などのリスクや社会課題に対し、官民が連携して先手を打つ戦略的投資を意味する。^{[21] [6] [22] [23] [24] [2]}

世界共通の課題を解決する製品・サービス・インフラを日本が提供することで、国内産業の強化と輸出拡大を同時に実現し、経済成長につなげるという構想である。高市首相は所信表明演説で「世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを提供できれば、更なる日本の成長につながります。未来への不安を希望に変え、経済の新たな成長を切り拓きます」と述べている。^{[25] [22] [24] [26] [2]}

3. 政策の具体的内容と実行計画

3.1 「官民投資ロードマップ」の策定

高市首相は初会合で、各担当大臣に対し「官民投資ロードマップ」の策定を指示した。このロードマップには以下が含まれる:^{[27] [20] [2]}

- 投資内容、実施時期、目標額
- 成長率など国富拡大に与えるインパクトの定量的見込み
- 複数年度にわたる予算措置のコミットメント^{[20] [28] [2] [27]}

これにより、単年度予算ではなく中長期的な投資計画を示し、民間投資を引き出す狙いがある。^{[29] [27]}

3.2 「責任ある積極財政」の理念

高市首相は「『責任ある積極財政』の考え方のもと、戦略的に財政出動を行う」と述べている。これは以下の経済サイクルを目指すものである:^{[22] [2] [21]}

1. 戦略的財政出動により供給構造を強化
2. 所得を増やし、消費マインドを改善
3. 事業収益が上がる
4. 税率を上げずとも税収を増加させる^{[30] [2] [29]}

この考え方は、「経済あつての財政」という基本理念に基づいており、財政健全化目標（プライマリーバランス黒字化）よりも経済成長を優先する姿勢を示している。^{[31] [23] [22] [8]}

3.3 新成長戦略の策定スケジュール

- **2025年11月4日:** 日本成長戦略本部・会議の設置^{[3] [2]}
- **2025年末:** 総合経済対策への重点事項の盛り込み^[32]
- **2026年夏:** 新たな成長戦略の策定^{[6] [28] [27] [20]}

4. 国内報道と評価

4.1 主要メディアの報道

肯定的報道:

- ・ 読売新聞は「『強い経済』実現へ」として、17戦略分野への集中投資による供給構造強化の方針を詳報^[27]^[20]
- ・ 産経新聞は「政権掲げる『強い経済』実現へ」として、世界共通課題解決に向けた戦略的投資の重要性を強調^[33]^[14]
- ・ 日本経済新聞は「成長戦略17分野で首相は民主導を貫け」と題した社説で、政策の方向性自体は評価しつつ、民間主導の重要性を指摘^[34]

中立的・批判的報道:

- ・ 毎日新聞は「17の戦略分野を設定し官民連携による重点的な投資」と報道しつつ、「新しい資本主義実現会議」の廃止を指摘^[35]
- ・ NHKは「力強い経済成長の実現に向けて政府は『日本成長戦略本部』を設置」と客観的に報道^[36]
- ・ 東京新聞は「『積極財政』派の議員・識者を続々起用...『物価高』助長するとの懸念も」と批判的視点を提示^[37]

4.2 経済界の反応

経団連（日本経済団体連合会）:

経団連は2025年10月14日に「主要政党の政策評価2025」を公表し、自民党中心の与党について「熟議の国会を通じ、野党との丁寧な政策協議と合意形成を重ね、令和7年度予算や各種法案を成立させた」と評価。成長戦略会議には経団連の筒井義信会長が有識者として参加しており、経済界は概ね前向きな姿勢を示している。^[38]^[39]^[18]^[7]

日本商工会議所:

小林健会頭が有識者構成員に就任。小林会頭は高市内閣発足時のコメントで「成長型経済へと移行し地域経済の好循環を実現するには、成長戦略や金融・為替対応など将来を見通せる適切なマクロ政策が必要」と述べている。^[40]^[18]^[7]

日本労働組合総連合会（連合）:

連合の芳野友子会長も有識者構成員に名を連ねており、労働界の視点も政策形成に反映される体制となっている。^[7]

4.3 エコノミストの評価

評価は明確に二分されている。

肯定的評価:

- ・ 高橋洋一氏（元内閣参与）は「高市政権凄いな。片山財務相、城内実成長相。ほんまもんの積極財政だよ」と評価^[41]

- **会田卓司氏**（クレディ・アグリコル証券チーフエコノミスト）、**片岡剛士氏**（PwCコンサルティング首席エコノミスト）など、「積極財政派」のエコノミストが有識者構成員に選ばれている
[16] [17] [30] [7]

批判的評価:

- **野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト 木内登英氏**は「アベノミクスの第3の矢を修正したものが『危機管理投資』」だが、「第3の矢こそ継承すべきではないか」と指摘。「危機管理投資」は需要側の政策であり、供給側の構造改革こそが必要と主張^[8]
- **みずほリサーチ&テクノロジーズ主席エコノミスト 対木さおり氏**は「危機管理投資においてもワイズスペンディング（賢い支出）の考えが必要」と指摘^{[10] [42]}
- **農林中金総合研究所理事研究員 南武志氏**は「大幅な予算増額を実現するほどの政策コンテンツがあるとは思にくい」と懸念を表明^[31]
- **大和総研エコノミスト**は「金融・財政政策だけでは潜在成長率は高まらない。需要中心のテコ入れには疑問が大きい」と批判^[9]

4.4 野党の反応

立憲民主党（野田佳彦代表）:

野田代表は代表質問で、高市政権の経済政策が「円安を招き、物価高を助長して国民生活をむしろ悪化させる可能性」があると批判し、「経済対策によってプライマリーバランスの黒字化目標の達成が遠のいてしまうリスク」を指摘した。「決断と前進の内閣のはずですけど、先送りと後退の所信表明演説だった」との辛口評価も示している。^{[43] [44] [8]}

日本共産党:

しんぶん赤旗は「高市首相の経済政策 アベノミクスからの決別こそ」と題した主張で、「大企業がもうかれはやがて国民に滴り落ち経済成長するという、この30年で破綻が明らかになったやり方を繰り返すもの」と厳しく批判。社会保障予算削減への懸念も表明している。^[45]

国民民主党（玉木雄一郎代表）:

「強い気持ちは伝わってくるものだったが、内容がまだ抽象的なものが多い」と指摘しつつ、ガソリン暫定税率廃止など具体策の実施を求める姿勢。^{[46] [43]}

日本維新の会:

連立政権合意に基づき、高市政権の経済政策を概ね評価する立場。^[47]

5. 海外メディアの報道と国際的評価

5.1 主要英語メディアの報道

Bloomberg:

- 「Takaichi Says Japan Still Halfway Toward Achieving」と題し、高市首相が「日本は安定的なインフレと賃上げの同時達成に向けてまだ道半ば」と述べたことを報道^[48]
- 「Japan's Takaichi Orders Economic Package to Tackle Inflation」として、物価高対策のための経済対策を指示したことを速報^[49]

- 日本銀行の金融政策に対する高市首相の慎重姿勢を注視^[48]

Reuters:

- 「Japan PM Takaichi launches economic HQ, gears up proactive investments」として、日本成長戦略本部の設立と積極的投資の姿勢を報道^[30]
- 「High market首相、来夏に成長戦略策定へ『危機管理投資』が要と強調」として、17分野への投資と2026年夏の戦略策定を詳報^[50] ^[7]
- 有識者構成員12名中5名が女性であることを特筆^[7]

Financial Times:

- 「Sanae Takaichi's election as Japan's PM propels stocks to...」として、「Takaichi trade」（高市トレード）が株式市場を押し上げたことを報道^[51]
- 防衛支出増加と減税への期待が市場の楽観につながっていると分析^[51]
- 「Japan gears up for 'Takaichi trade'」として、積極財政・金融緩和継続を見込む投資家の動きを報道^[52]

Wall Street Journal:

- 日本経済の成長、中央銀行の政策、インフレ動向について継続的に報道^[53] ^[54] ^[55] ^[56]
- 高市政権下での金融政策の行方と、関税・政治の不透明性が中銀の政策判断を複雑化していることを分析^[54]

Asia Times:

- 「'Takaichi trade' signals belief in a Japanese revival」として、日経平均の急騰（4.5%上昇）と円安（150円突破）を報道^[57]
- 高市政権が「積極財政、日銀へのハト派圧力、産業復興の推進」を行うとの期待が市場を動かしていると分析^[57]
- 「In Abe's shadow: Takaichi's policy speech as Trump visit nears」として、高市首相の政策演説が安倍元首相の影響下にあり、「危機管理投資」に重点を置いていることを分析^[58]

Jiji Press (英語版):

- 「Japan to Draw Up New Growth Strategy Next Summer」として、2026年夏の新成長戦略策定を報道^[28] ^[59]
- 17分野への投資集中と「危機管理投資」の概念を詳説^[59] ^[28]

5.2 国際的評価の特徴

海外メディアの報道には以下の特徴が見られる:

1. 「**Takaichi trade**」への注目: 株高・円安をもたらす積極財政・金融緩和継続への期待が、「高市トレード」として市場で認識されている^[52] ^[51] ^[57]
2. 安倍政権との比較: 多くのメディアが高市政権を「アベノミクスの継承」と位置づけ、その成否に注目^[60] ^[58] ^[57]

3. **防衛支出増加への関心:** 防衛支出GDP比2%目標の前倒し達成（2026年3月までに）が、日米関係や地域安全保障の文脈で注目されている ^{[61] [62] [23]}
4. **財政規律への懸念:** 積極財政が財政規律を損なうリスクについて、複数のメディアが指摘 ^{[63] [60] [58]}
5. **「危機管理投資」概念への評価:** Carnegie Endowment for International Peaceは、高市氏の「危機管理投資」がアベノミクスの「第3の矢」（構造改革）の修正版であり、AI展開や自動運転などの規制改革を通じた変革の可能性を指摘 ^[64]

5.3 特筆すべき海外専門家の見解

Columbia University Professor Emeritus Gerald Curtis:

「高市勝利は自民党の衰退を早める」と予測し、「自民党の最終的な崩壊は『いつ』の問題であり、かなり早く起こる可能性がある」と警告。 ^[57]

6. 「新しい資本主義」との比較分析

6.1 政策理念の転換

項目	新しい資本主義（岸田・石破政権）	日本成長戦略（高市政権）
設置時期	2021年10月	2025年11月
基本理念	成長と分配の好循環	成長優先・責任ある積極財政
政策の軸足	分配にも重点	成長に明確にシフト
重点分野	人への投資、賃上げ、GX/DX	危機管理投資、17戦略分野
財政規律	プライマリーバランス目標維持	インフレ目標達成まで時限的凍結
成長戦略	資産運用立国、スタートアップ	官民投資ロードマップ、戦略分野集中

112][^1_65][^1_66][^1_67][^1_13][1_14

6.2 継承された政策

高市政権は前政権の全てを否定したわけではなく、以下は継承している:

- **資産運用立国:** NISA拡充など「貯蓄から投資へ」の政策は継続 ^{[65] [24] [66]}
- **賃上げ環境整備:** 物価上昇を上回る賃上げの継続的実現 ^{[20] [19]}
- **スタートアップ支援:** 分野横断的課題として継続 ^[19]

6.3 明確な相違点

最大の相違点は「**危機管理投資**」の導入である。これは従来の成長戦略（供給側の構造改革による民間投資促進）とは異なり、政府が需要側から戦略的に投資を拡大する政策である。 ^[8]

野村総研の木内登英氏が指摘するように、「アベノミクスの第3の矢は供給側に働きかける成長戦略・構造改革だったが、『危機管理投資』は需要側の政策」である。この転換が、エコノミストの間で評価が二分される最大の理由となっている。 ^[8]

7. リスクと課題

7.1 経済政策上のリスク

円安・物価高の加速懸念:

立憲民主党の野田代表が指摘したように、「積極財政・金融緩和継続」の組み合わせは円安を招き、物価高を助長するリスクがある。実際、高市政権発足後、円は150円を突破し、yen weakness continues as Takaichi emphasizes expansionary policyが報じられている。^{[67] [8]}

財政規律の後退:

プライマリーバランス黒字化目標の事実上の棚上げにより、財政規律が後退するリスクが指摘されている。経済対策の規模について高市首相は明言を避けているが、「大規模補正」への期待が市場で高まっている。^{[68] [31] [8]}

「バラマキ」批判への対応:

読売新聞が「『バラマキ』とならないよう、戦略的な財政出動によって国内産業の供給構造を抜本的に強化する」と報じているように、効果的な投資選別が課題となる。^{[42] [69] [10]}

7.2 政治的リスク

少数与党での政権運営:

自民党と日本維新の会の連立政権は、衆参両院で過半数を持たない少数与党である。経済対策や補正予算の成立には野党との協議が不可欠であり、政策実現の不確実性が高い。^{[38] [60]}

野党の厳しい追及:

立憲民主党、共産党は積極財政路線を厳しく批判しており、国会での論戦が激化する見込みである。^{[44] [45] [8]}

7.3 実行上の課題

政策コンテンツの具体性不足:

国民民主党の玉木代表が「内容がまだ抽象的なものが多い」と指摘したように、官民投資ロードマップの具体化が急務である。^{[43] [46]}

省庁間調整の複雑さ:

17戦略分野にそれぞれ担当大臣が指名され、複数省庁が関与する分野も多い。効果的な政策実行には省庁の縦割りを超えた調整が不可欠だが、これは日本の行政における伝統的な課題である。^[19]

民間投資の喚起:

政府投資だけでなく民間投資を引き出すことが成功の鍵だが、日経新聞が社説で「民主導を貫け」と主張したように、官主導に偏るリスクがある。^{[34] [29] [27]}

8. 今後の展望

8.1 短期的展望（2025年末まで）

- 総合経済対策の策定: 11月中に取りまとめ、補正予算を国会に提出^{[32] [49]}
- ガソリン暫定税率廃止法案の成立: 臨時国会での成立を目指す^[26]
- 日本成長戦略会議の本格始動: 経済対策への重点事項の盛り込みを急ピッチで議論^[32]

8.2 中期的展望（2026年）

- 2026年夏: 新たな成長戦略の策定^{[6] [28] [27] [20]}
- 官民投資ロードマップの公表: 各戦略分野の投資計画、時期、目標額の明示^{[2] [27] [20]}
- 複数年度予算措置の開始: 中長期的な投資の予見可能性向上^{[29] [28]}
- 防衛支出GDP比2%達成: 2026年3月までの前倒し達成^{[62] [23] [61]}

8.3 長期的展望と課題

成功シナリオ:

- 17戦略分野への集中投資が実を結び、AI、半導体、防衛産業、宇宙開発などで日本企業の国際競争力が向上
- 「危機管理投資」により世界共通課題を解決する製品・サービスの輸出が拡大
- 供給構造の強化により潜在成長率が上昇し、税収増により財政健全化も達成
- 「強い経済」により国民の不安が希望に変わる^{[21] [25] [2]}

失敗シナリオ:

- 積極財政と金融緩和継続により円安・物価高が加速、国民生活が悪化^[8]
- 戦略分野への投資が「バラマキ」に終わり、財政赤字のみが拡大^[69]
- 構造改革が進まず、潜在成長率は低迷したまま^{[9] [8]}
- 少数与党での政権運営が行き詰まり、政策が頓挫^{[60] [57]}

9. 総合評価

9.1 政策の意義

日本成長戦略本部の設置は、以下の点で歴史的意義を持つ:

1. 明確な成長重視への転換: 「分配」から「成長」へと政策の軸足を明確に移した^{[13] [14] [12]}
2. 「危機管理投資」という新概念: 経済安全保障と成長戦略を統合した新しいアプローチ^{[23] [22] [2]}
3. 17戦略分野の明示: 重点投資分野を明確化し、官民の投資を促進する体制構築^{[20] [6] [19]}
4. 女性首相による推進: 日本初の女性首相が主導する成長戦略^{[70] [2]}

9.2 評価が二分される理由

肯定的評価の根拠:

- 停滞する日本経済に大胆な投資が必要 ^{[41] [64] [57]}
- 戦略分野への集中投資は産業競争力強化に有効 ^{[71] [72] [29]}
- 「危機管理投資」は世界的潮流に合致 ^{[73] [25] [64]}
- 積極財政派エコノミストの参画により実効性が期待できる ^{[17] [16] [7]}

批判的評価の根拠:

- 需要側偏重で供給側の構造改革が不十分 ^{[9] [8]}
- 円安・物価高を加速させるリスク ^{[67] [8]}
- 財政規律の後退により将来世代に負担 ^{[68] [31] [8]}
- 大企業偏重で中小企業・地方への恩恵が限定的 ^{[72] [45]}

9.3 成否を分けるポイント

1. 民間投資の喚起: 政府投資が呼び水となり、民間投資を引き出せるか ^{[27] [34] [29]}
2. 効果的な投資選別: 「ワイズスペンディング」を実現できるか ^{[10] [42] [8]}
3. 構造改革との両立: 需要側政策だけでなく、供給側改革も進められるか ^{[64] [9] [8]}
4. 国会対応: 少数与党で野党との合意形成ができるか ^{[38] [60]}
5. 日銀との協調: 金融政策との適切な協調が保てるか ^{[74] [48]}

10. 結論

日本成長戦略本部・会議の設置は、高市政権が「強い経済」の実現に向けて明確な方向性を示した重要な一歩である。17の戦略分野への集中投資、「危機管理投資」という新概念、官民投資ロードマップの策定など、具体的な政策フレームワークが構築されつつある。

国内では経済界が概ね前向きである一方、エコノミストの評価は「積極財政派」と「構造改革派」で二分され、野党は円安・物価高リスクや財政規律の後退を厳しく批判している。海外では「Takaichi trade」として市場の注目を集め、防衛支出増加や産業政策の行方に関心が寄せられている。

最終的な成否は、2026年夏に策定される新成長戦略の内容と、その後の実行力にかかっている。

「バラマキ」に終わるか、それとも日本経済を「強い経済」へと転換する契機となるか、今後の政策運営と国会論戦が注目される。

^{[75] [76] [77] [78] [79] [14] [39] [18] [24] [66] [1] [15] [11] [3] [4] [5] [25] [33] [12] [36] [35] [73] [13] [16] [17] [65] [22] [70] [28] [71] [37] [50] [72] [40] [42] [61] [49] [62] [59] [23] [58] [74] [45] [44] [26] [46] [69] [2] [21] [34] [6] [68] [29] [30] [41] [31] [10] [64] [60] [48] [51] [67] [52] [43] [27] [20] [7] [32] [9] [38] [57] [19] [8]}



2. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html>
3. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>
4. <https://ja.wikipedia.org/wiki/新しい資本主義>
5. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/honbu.pdf>
6. <https://news.yahoo.co.jp/articles/8118dfc5c7a9088367e1f97e2cdad87f431192b0>
7. <https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/>
8. https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251104_2.html
9. <https://www.dlri.co.jp/report/macro/525852.html>
10. <https://mainichi.jp/articles/20251022/k00/00m/020/358000c>
11. shidai.pdf
12. <https://imasaranews.com/government/841/>
13. <https://news.yahoo.co.jp/articles/9640de90ba1ce05060057058d6b06eccc51e2f53>
14. <https://www.sankei.com/article/20251104-WPMK3OCEJFPMLLL2KTF6B2K4TU/>
15. shiryous3.pdf
16. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA30CZ80Q5A031C2000000/>
17. <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO92320030R31C25A0EA3000/>
18. <https://note.com/mikuhirano/n/naf6f984f7365>
19. shiryous4.pdf
20. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20251104-OYT1T50142/>
21. <https://www.youtube.com/watch?v=F48E4nHsIPs>
22. <https://japan.kantei.go.jp/104/statement/202510/24shoshinhyomei.html>
23. <https://japan-forward.com/takaichi-charts-a-course-for-revival-strong-economy-security-and-unshakable-resolve/>
24. <https://www.jimin.jp/news/policy/211670.html>
25. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04kanbankake.html>
26. <https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1021kaiken.html>
27. <https://www.yomiuri.co.jp/economy/20251104-OYT1T50052/>
28. <https://www.nippon.com/en/news/yjj2025110400113/>
29. <https://japannews.yomiuri.co.jp/politics/politics-government/20251104-290772/>
30. <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-pm-takaichi-creates-new-economic-growth-panel-gears-up-proactive-2025-11-04/>
31. <https://jp.reuters.com/economy/26OPXJUGKBNZ3OBQC6XGHTN22Q-2025-10-31/>
32. https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202511/4_a.html
33. <https://www.sankei.com/article/20251104-VHAKJU2IM5O6VOFRORXEW7HE/>
34. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK043M00U5A101C2000000/>
35. <https://mainichi.jp/articles/20251104/k00/00m/010/230000c>
36. <https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10014966771000>
37. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/446981>
38. https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/1016_04.html

39. <https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/066.html>
40. <https://www.jcci.or.jp/news/news/2025/1021200000.html>
41. <https://news.yahoo.co.jp/articles/852c89433bceda66a2f19d211a3cec00fd0e6d22>
42. <https://news.yahoo.co.jp/articles/f3636bc409249b9360d11902550a5ba66d129834>
43. <https://news.yahoo.co.jp/articles/ad23090895afd61c279ecef4a2826445704b9bd?page=2>
44. <https://news.livedoor.com/article/detail/29918845/>
45. https://www.jcp.or.jp/akahata/aik25/2025-11-05/2025110502_01_0.html
46. https://look.satv.co.jp/content_news/politics_economic/72146
47. <https://mainichi.jp/articles/20251024/k00/00m/010/286000c>
48. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-11-04/japan-s-takaichi-aims-for-growth-plan-compilation-by-next-summer>
49. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-10-22/japan-pm-takaichi-orders-economic-package-to-tackle-inflation>
50. <https://news.yahoo.co.jp/articles/5de1f6efc7534ed87035fde5368b42abf9b9e979>
51. <https://www.ft.com/content/c2a92ef6-5f9a-40c7-9846-58ade4db688d>
52. <https://www.ft.com/content/2f7c57f3-7208-42cd-8acc-a3d17694f382>
53. <https://www.wsj.com/economy/japans-economy-records-modest-growth-despite-trade-uncertainty-ff019c4d>
54. <https://www.wsj.com/articles/japans-central-bank-holds-fire-as-tariffs-politics-cloud-policy-target-21e369fe>
55. <https://www.wsj.com/economy/japans-consumer-inflation-picks-up-amid-rate-increase-speculation-d3b16130>
56. <https://www.wsj.com/economy/japans-economic-data-shows-signs-of-strength-76cde590>
57. <https://asiatimes.com/2025/10/takaichi-trade-signals-belief-in-a-japanese-revival/>
58. <https://asiatimes.com/2025/10/in-abes-shadow-takaichis-policy-speech-as-trump-visit-nears/>
59. <https://www.nippon.com/en/news/yjj2025110400113/japan-to-draw-up-new-growth-strategy-next-summer.html>
60. <https://japan-forward.com/sanae-takaichi-what-the-foreign-media-gets-wrong-about-her/>
61. <https://www.ft.com/content/61f63a45-e21c-4cda-9020-18ee0edf5ea7>
62. <https://time.com/7328829/sanae-takaichi-donald-trump-japan-us-trade-defense-ishiba-abe/>
63. <https://mainichi.jp/english/articles/20251029/p2a/00m/0op/013000c>
64. <https://carnegieendowment.org/research/2025/10/the-challenges-and-opportunities-facing-takaichi-sanae?lang=en>
65. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA29CD60Z21C25A0000000/>
66. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA230EU0T21C25A0000000/>
67. <https://www.youtube.com/watch?v=nY1uzOeVafk>
68. https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20220607_2.html
69. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251103-OYT1T50137/>
70. <https://mainichi.jp/english/articles/20251104/p2g/00m/0bu/025000c>
71. <https://www.japantimes.co.jp/business/2025/11/04/economy/takaichi-government-panel-growth/>

72. <https://note.com/yo4shi80/n/n1dc51110eab2>
73. https://note.com/nec_iise/n/n19dc25838441
74. <https://www.reuters.com/sustainability/sustainable-finance-reporting/japan-yet-achieve-durable-wage-driven-inflation-pm-takaichi-says-2025-11-04/>
75. shiryout2.pdf
76. <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2266167>
77. <https://news.yahoo.co.jp/articles/84d0afca2f7115346c8d9f5224fd5f684bd29a05>
78. <https://kpmg.com/jp/ja/home/insights/2023/06/new-form-of-capitalism.html>
79. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf
80. <https://www.sankei.com/article/20251031-NUESPLJS6NIAHBGNIZUBEN6ZRM/>
81. <https://news.yahoo.co.jp/articles/0c239eab85d2f62a09013f88762cd905a228872d>
82. <https://www.sankei.com/article/20251024-BKH6O2Y22NL2LHCQPWQT42F5YU/>
83. <https://news.yahoo.co.jp/articles/0c239eab85d2f62a09013f88762cd905a228872d/images/001>
84. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA046MG0U5A101C2000000/>
85. <https://www.mixonline.jp/tabid55.html?artid=79241>
86. <https://toyokeizai.net/articles/-/912150?display=b>
87. https://search.yahoo.co.jp/realtime/search/matome/df0fc53fbd9c46d99d20dc8a497521a5-1762257010?rkf=1&ifr=matome_matometl
88. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/gijisidai.html>
89. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/kaigi.pdf>
90. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html
91. <https://www.cao.go.jp/conference/conference.html>
92. <https://note.com/yasusensho/n/na216a446162b>
93. https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20251024_10/
94. <https://www.reuters.com/markets/asia/japan-pm-contender-takaichi-proposes-crisis-management-speending-2025-10-02/>
95. <https://icds.ee/en/with-sanae-takaichi-japan-gets-its-first-ever-female-prime-minister-what-to-expect/>
96. <https://www5.cao.go.jp/keizai1/2025/0124keizaienzetsu-en.pdf>
97. https://japan.kantei.go.jp/101_kishida/cabinetlist2/daijin/takaichi_sanae_e.html
98. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_en.pdf
99. <https://thediplomat.com/2025/10/takaichis-ambitious-economic-and-security-agenda-for-japan/>
100. https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20251022_02/
101. <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/4332/>
102. https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/20251104_B5/
103. https://www.dlri.co.jp/english/report_en/202510TH.html
104. <https://www.japantimes.co.jp/news/2025/10/22/japan/politics/new-foreign-defense-ministers/>
105. https://www.arabnews.jp/en/business/article_158311/
106. <https://www.nomuraconnects.com/focused-thinking-posts/the-takaichi-surprise/>

107. <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20251023-OYT1T50198/>